



—東北生産性本部—

平成27年度労使定例政策研究会 第3回例会開催

テーマ

「社会保障の現状と今後の課題」



■平成28年2月3日（水）開催

★講師 (株)法研 週間社会保障 副主幹 竹内 純 氏

『平成27年度労使定例政策研究会』第3回例会は、現在、少子高齢化社会を背景に、我が国の社会保障費（年金、育児、医療、介護等）は年々増加の一途をたどり、政府も「税と社会保障の一体改革」の検討を進めているなど、我々の生活に直結する社会保障制度の現状や今後の課題等について、(株)法研 週間社会保障 副主幹 竹内 純 氏をお招きしてご講演をいただきました。

講演では、まず最初に、日本の国民生活を生涯にわたって支える我が国の社会保障制度（医療・介護・年金）の仕組みについて、あらためて詳しく解説されました。

次に社会保障制度の現状について、少子・高齢化における高齢化率の変化、家族のあり方の変容、雇用環境の変化、経済成長の停滞、社会保障費の推移など、詳細なデータ資料を示しながら説明されました。特に我が国の一般歳出に見る社会保障費の支出割合は、1990年度11.5兆円（約29%）から2015年には、31.5兆円（約55%）と半分以上を占めるまでに増大し、さらに国の歳入の4割強が国債で賄われていることから、社会保障についても、将来世代への負担の先送り、子供や孫たちの世代に過重な借金を背負わせることになっていると話されました。

また、国民所得における社会保障費負担と租税負担を合わせた「国民負担率」を国際比較で見た場合、日本 43.4%に対し、イギリス 46.7%、ドイツ 52.2%、スウェーデン 56.1%、フランス 65.7%と、日本の負担率はまだまだ低く、財政健全化を同時達成する「社会保障と税の一体改革」が今、必要であると話されました。

改革の中心は、増大する医療費や介護費の効率化・抑制対策、たとえば都道府県ごとに地域医療構想を策定し必要病床数を定め、同時に医療費適正化計画により医療費の全国的な地域差を縮小させ、高齢者の高額医療費の自己負担限度額や窓口負担の見直し等がある。

そして制度の持続可能性を高めていくためには、高齢者の自己負担や終末期医療等など「高齢者医療制度の見直し」がやはり必要であろうと話されました。

最後に、本日お集まりの若い方々には、将来的にも健康を持続するため、若い時からの生活習慣をしっかりと身に付けられるよう意識されたいと話されました。

以上のように、現在、国会でも論議されている我が国の社会保障について、あらためて理解を深めていただくことができた講演となりました。

ご参加いただきました皆様を含め、会員各位のご協力に感謝申し上げます。

今後の労使定例政策研究会のご案内

多数ご参加くださるようご案内いたします。

例会	日 時	演 題 ・ 講 師
第4回	H28年3月3日(木) 14:30～16:30 東北電労会館	『女性の活躍促進と労働環境づくり』 西嶋社会保険労務士事務所 所長 西嶋 淑子 氏

*今後の各例会に参加ご希望の方は、東北生産性本部（TEL 022-261-0411）までご連絡ください。